

令和5年度大阪府内市町村（大阪市・堺市を除く）普通会計当初予算の概要

令和5年度普通会計当初予算の総額は、前年度と比べて502億54百万円増（2.3%増）の2兆2,444億55百万円となりました。

歳入については、新型コロナウイルス感染症対策に伴う交付金の減少等により国や大阪府からの支出金が116億19百万円減、臨時財政対策債の大幅な減等により地方債が85億41百万円減となった一方で、直近の景気動向を踏まえて地方税が220億54百万円増、譲与税・交付金が164億96百万円増、地方交付税が161億12百万円増となりました。

歳出については、公債費が44億27百万円減となった一方で、障がい者自立支援給付の増額等により扶助費が135億90百万円増、物価高騰や学校給食費の公会計化の影響等により物件費が135億44百万円増となりました。

令和5年度末の積立金残高は、543億35百万円減（11.5%減）の4,191億46百万円となる見込みです。

令和5年度末の地方債現在高は、32億4百万円減（0.2%減）の1兆5,169億84百万円となる見込みです。

1. 当初予算の規模

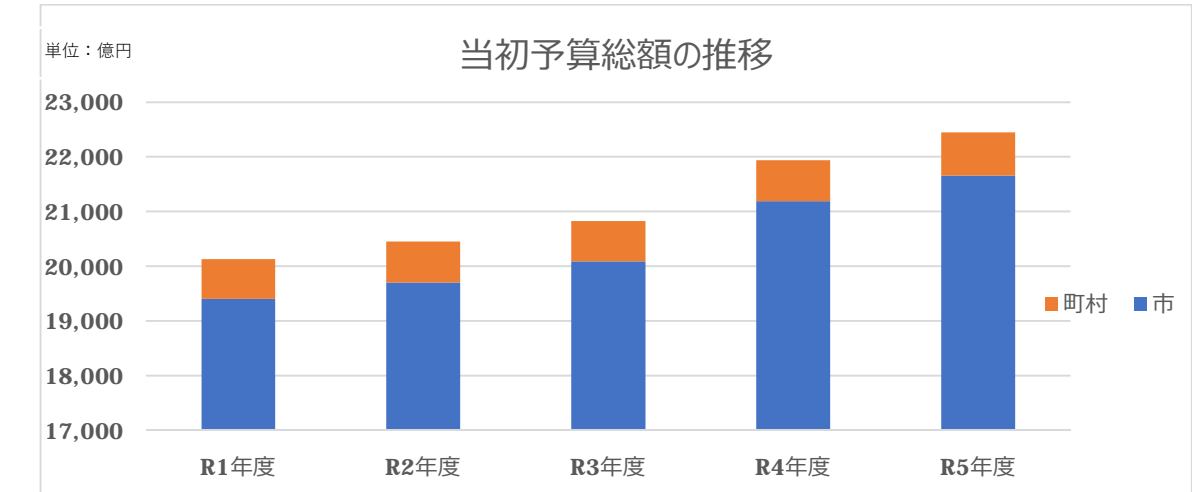
コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある一方で、ウクライナ情勢を背景とした物価高騰が大阪経済や府民生活に甚大な影響を及ぼす中、府内市町村においては、経済・生活支援など様々な対策を講じつつ、社会保障のセーフティネットの充実やコロナ禍の間見送っていた投資的事業にも取り組んでいること等から、令和5年度当初予算の総額は前年度と比べて増となりました。

なお、41団体のうち、前年度と比べ予算が増加したのは34団体となりました。

(単位：百万円、%)

団体	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	R5地財増減率
市	2,165,631	2,118,883	46,748	2.2	1.6
町村	78,824	75,318	3,506	4.7	
合計	2,244,455	2,194,201	50,254	2.3	1.6

※41市町村中12団体が、首長選挙を理由に骨格予算を編成



## 2. 歳入・歳出の状況

### 歳入

歳入については、財源不足を補うために発行する臨時財政対策債が大幅に減額となったこと等により地方債が減少した一方で、コロナ禍で悪化している雇用環境や企業業績の改善を見込むこと等により地方税、譲与税・交付金、地方交付税が増加しました。

### 歳入の主な内訳

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	R5地財 増減率
地方税	806,364	35.9	22,054	2.8	4.0
譲与税・交付金	169,246	7.5	16,496	10.8	▲ 0.3
地方交付税	246,375	11.0	16,112	7.0	1.7
国・大阪府支出金	666,569	29.7	▲ 11,619	▲ 1.7	-
繰入金	93,965	4.2	5,842	6.6	-
地方債	136,571	6.1	▲ 8,541	▲ 5.9	▲ 10.4
その他	125,365	5.6	9,910	8.6	-
合計	2,244,455	100.0	50,254	2.3	1.6

#### 【主な増減要因等】

- ◇地方税について、直近の景気動向を踏まえ、220億54百万円増（2.8%増）の8,063億64百万円となりました。
  - ・個人住民税について、雇用・所得環境の改善を見込んだこと等に伴い、88億85百万円増（3.0%増）の3,088億77百万円となりました。
  - ・法人住民税について、企業業績の改善を見込んだこと等に伴い、34億95百万円増（7.8%増）の480億23百万円となりました。
  - ・固定資産税について、新築家屋の増や企業の設備投資による償却資産の増を見込んだこと等に伴い、66億69百万円増（2.1%増）の3,308億98百万円となりました。
- ◇譲与税・交付金について、企業業績の改善に伴う法人事業税交付金の増収等により、164億96百万円増（10.8%増）の1,692億46百万円となりました。
- ◇地方交付税について、地方財政計画において前年度から1.7%増となったこと等に伴い、161億12百万円増（7.0%増）の2,463億75百万円となりました。
- ◇国・大阪府支出金について、新型コロナウイルス感染症対策に伴う交付金の減少等を見込んで、116億19百万円減（1.7%減）の6,665億69百万円となりました。
- ◇繰入金について、財政調整基金からの繰入等のため、58億42百万円増（6.6%増）の939億65百万円となりました。
- ◇地方債について、地方財政計画において臨時財政対策債が前年度から44.1%減となったこと等に伴い、85億41百万円減（5.9%減）の1,365億71百万円となりました。

## 歳出

義務的経費については、地方公務員の定年延長により退職手当が減少し、また過去に発行した事業債の償還が完了したこと等により公債費が減少した一方で、障がい者自立支援給付費等の扶助費が増加しました。

投資的経費については、駅周辺の整備や学校施設の整備により普通建設事業費が増加しました。

その他経費については、物価高騰や学校給食費の公会計化等により、物件費が増加しました。

## 歳出の主な内訳（性質別）

（単位：百万円、％）

区分	予算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	R5地財 増減率
人件費	343,864	15.3	▲ 1,491	▲ 0.4	▲ 0.3
扶助費	699,057	31.2	13,590	2.0	1.5
公債費	154,429	6.9	▲ 4,427	▲ 2.8	▲ 1.4
小計（義務的経費）	1,197,350	53.4	7,672	0.6	-
普通建設事業費	215,665	9.6	4,908	2.3	0.0
うち補助事業費	(90,711)	(4.0)	(▲ 3,080)	(▲ 3.3)	(▲ 0.1)
うち単独事業費	(124,949)	(5.6)	(7,983)	(6.8)	(0.0)
災害復旧事業費	364	0.0	98	36.8	-
小計（投資的経費）	216,029	9.6	5,006	2.4	-
物件費	323,171	14.4	13,544	4.4	-
補助費等	211,650	9.4	4,022	1.9	-
その他	296,255	13.2	20,010	7.2	-
小計（その他経費）	831,076	37.0	37,576	4.7	-
合計	2,244,455	100.0	50,254	2.3	1.6

※普通建設事業費については、国直轄事業負担金等の項目があるため、内数とは一致しない

### 【主な増減要因等】

◇人件費について、地方公務員の定年延長による退職手当の減額等を見込んで、14億91百万円減（0.4％減）の3,438億64百万円となりました。

◇扶助費について、障がい者自立支援給付の増額等を見込んで、135億90百万円増（2.0％増）の6,990億57百万円となりました。

◇公債費について、過去に発行した事業債の償還完了や繰上償還等に伴い、44億27百万円減（2.8％減）の1,544億29百万円となりました。

◇普通建設事業費について、駅周辺市街地の整備や学校施設の長寿命化・増築等に伴い、49億8百万円増（2.3％増）の2,156億65百万円となりました。

◇物件費について、物価高騰や学校給食費の公会計化に伴い食材料費等の経費を新たに予算計上したこと等により、135億44百万円増（4.4％増）の3,231億71百万円となりました。

◇補助費等について、一部事務組合等への負担金の増加や出産・子育て応援交付金の増加に伴い、40億22百万円増（1.9％増）の2,116億50百万円となりました。

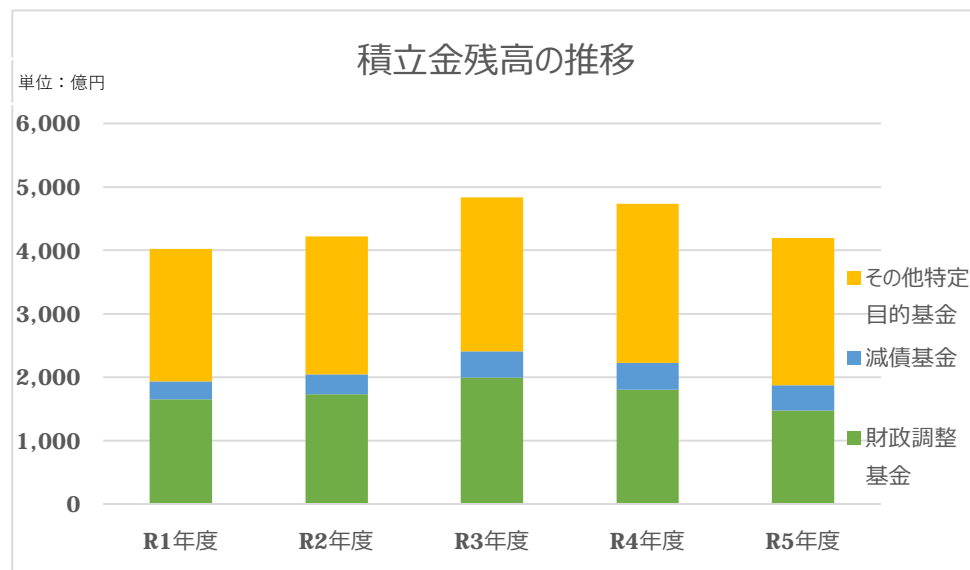
### 3. 基金の状況

財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の積立金残高の合計は、社会保障関係経費の増加等により、全体的に減少する見込みです。

#### 積立金残高の内訳

(単位：百万円、%)

	令和5年度 (当初予算時見込み)	令和4年度 (決算見込み)	R5/R4 増減率
財政調整基金	147,753	180,119	▲ 18.0
減債基金	39,679	42,584	▲ 6.8
その他特定目的基金	231,714	250,778	▲ 7.6
計	419,146	473,481	▲ 11.5



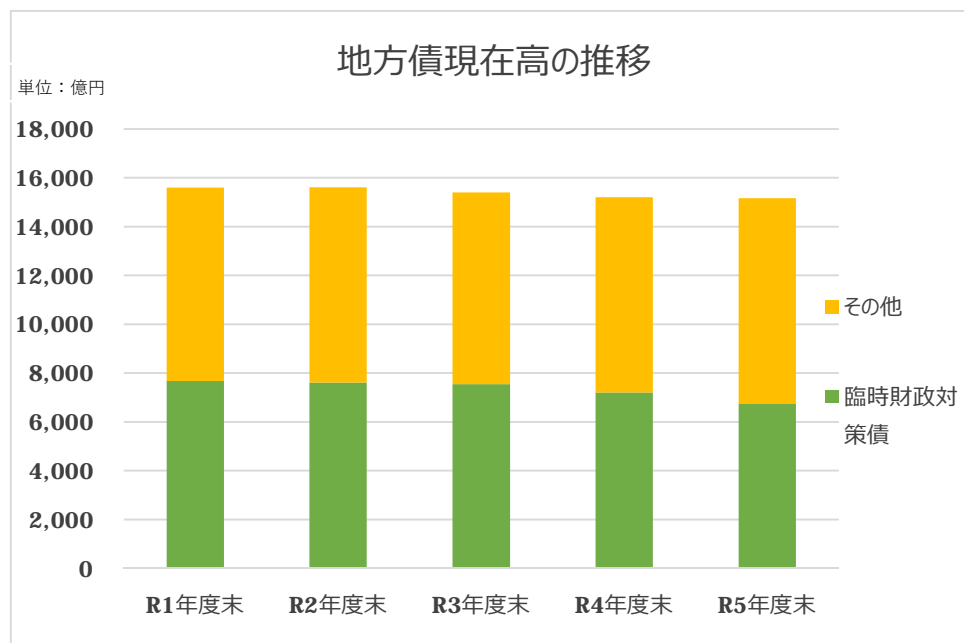
#### 4. 地方債現在高の状況

地方債現在高は、地方税の増収が見込まれるため、財源不足を補うための臨時財政対策債の発行が抑えられ、減少する見込みです。

##### 地方債現在高の内訳

(単位：百万円、%)

	令和5年度末 (当初予算時見込み)	令和4年度末 (決算見込み)	R5/R4 増減率
地方債現在高	1,516,984	1,520,188	▲ 0.2
うち臨時財政対策債	673,152	719,967	▲ 6.5



<問合せ先>

大阪府総務部市町村局行政課財政グループ

(TEL：06-6944-9114)